

JIS

ニュース用マーク付け言語 (NewsML)

JIS X 7201 : 2005

(NSK/JSA)

平成 17 年 7 月 20 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 情報技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	石 崎 俊	慶應義塾大学
(委員)	浅 野 正一郎	国立情報学研究所
	伊 藤 章	財団法人日本規格協会
	伊 藤 文 一	財団法人日本消費者協会
	岩 下 直 行	日本銀行
	岩 田 秀 行	日本電信電話株式会社
	大久保 彰 徳	社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
	小 川 義 久	財団法人日本情報処理開発協会
	筧 捷 彦	早稲田大学
	河 内 浩 明	社団法人電子情報技術産業協会
	後 藤 志津雄	株式会社日立製作所
	小 町 祐 史	パナソニック コミュニケーションズ株式会社
	関 根 千 佳	株式会社ユーディット
	田 中 謙 治	総務省
	中井川 禎 彦	総務省
	成 田 博 和	富士通株式会社
	平 野 芳 行	日本電気株式会社
	伏 見 諭	社団法人情報サービス産業協会
	藤 村 是 明	独立行政法人産業技術総合研究所
	宮 澤 彰	国立情報学研究所
	山 本 泰	日本アイ・ビー・エム株式会社
	山 本 喜 一	慶應義塾大学
	渡 辺 裕	早稲田大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 17.7.20

官 報 公 示：平成 17.7.20

原 案 作 成 者：社団法人日本新聞協会

(〒100-8543 東京都千代田区内幸町 2-2-1 プレスセンタービル TEL 03-3591-4401)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1573)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：情報技術専門委員会 (委員長 石崎 俊)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット情報電気標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

まえがき

この規格は、工業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、社団法人日本新聞協会 (NSK)／財団法人日本規格協会 (JSA) から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

この規格の一部が、技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願にかかわる確認について、責任をもたない。

JIS X 7201 には、次に示す附属書がある。

- 附属書 A (参考) この規格と NewsML1.0 版及び 1.1 版との整合性
- 附属書 B (規定) NewsML DTD (注釈なしの版)
- 附属書 C (参考) 参考資料
- 附属書 D (参考) 原規定作成の貢献者

目 次

	ページ
序文	1
1. 適用範囲	1
1.1 概観	1
1.2 ニュースの交換及び管理のための枠組み	1
1.3 XML に基づく構成	1
1.4 メディア中立	1
2. 引用規格	1
3. 定義	2
3.1 用語の定義	2
3.2 略語	3
3.3 XML 語い (彙)	4
4. この規格の状態	10
5. 機能	11
5.1 文書の構造	11
5.2 Catalog	12
5.3 TopicSet	16
5.4 NewsEnvelope	19
5.5 NewsItem の構造	24
5.6 NewsManagement	28
5.7 NewsComponent の構造	34
5.8 ContentItem の構造	41
5.9 メタデータ	44
5.10 NewsLines (メタデータの人間への見え方)	52
5.11 NewsItem の改訂版の発行	55
5.12 ポインタの使用	56
5.13 拡張	56
5.14 認証及びセキュリティ	56
附属書 A (参考) この規格と NewsML1.0 版及び 1.1 版との整合性	57
附属書 B (規定) NewsML DTD (注釈なしの版)	59
附属書 C (参考) 参考資料	74
附属書 D (参考) 原規定作成の貢献者	75
解 説	76

ニュース用マーク付け言語 (NewsML)

News Markup Language (NewsML)

序文 この規格は、2003年10月に国際新聞電気通信評議会 (International Press Telecommunications Council, 以下、IPTC という。) から公表された NewsML 1.2 版を翻訳し、技術的内容を変更することなく作成した日本工業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施した箇所は、原規定にない事項である。

1. 適用範囲

1.1 概観 ニュース用マーク付け言語 (以下、NewsML という。) は、XML 並びに他の適切な規格及び仕様を基に、ニュースのために、小形で、拡張性が高く、柔軟な構造化の枠組みを提供する。電子的なニュース項目、ニュース項目の集合、それらの間の関係、及び関連のメタデータの表現を支援する。NewsML は、同じ情報の複数表現の規定を可能とし、あらゆるメディア型、フォーマット、言語及び符号化を混在して使用する。ニュースのライフサイクルのあらゆる場면을支援し、ニュース項目の繰返しの修正変更を可能とする。NewsML は、メディア独立だが、テキストを扱うための特別の手法を提供する。NewsML は、メタデータ及びニュース内容の両方の出所を明らかにする。

1.2 ニュースの交換及び管理のための枠組み NewsML は、元来ニュース交換のためのフォーマットとなることを目的としているが、ニュースの蓄積のためのフォーマットとして、又はネットワークコンピューティング環境におけるニュースの作成、編集、管理及び発行の補助としても使用される。

1.3 XML に基づく構成 NewsML 文書は、XML 文書であって、NewsML の文書型定義 (Document Type Definition, 以下、DTD という。) に従ったものとする (附属書 B 参照)。

すべての XML 文書と同様に、NewsML 文書は、物理的というよりは論理的なオブジェクトとする。NewsML 文書は、XML 規定で定められた実体参照 (entity references) 又は NewsML 文書内のポインタ機構を使って、複数の物理ファイルの内容として構成されてもよい。

1.4 メディア中立 NewsML は、メディア型、フォーマット又はニュースオブジェクト符号化について、何も前提としていない。NewsML 文書は、テキスト、動画、音声、画像、写真、その他のメディア、今後開発されるメディアなど、あらゆるメディアの組合せを含むことができる。

2. 引用規格 次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格のうちで発効年又は発行年を付記してあるものは、記載の年の版だけがこの規格の規定を構成するものであって、その後の改正版・追補には適用しない。発行年を付記していない引用規格は、その最新版 (追補を含む。) を適用する。

JIS X 0301 : 2002 情報交換のためのデータ要素及び交換形式一日付及び時刻の表記

備考 ISO 8601 : 2000 Data elements and interchange formats—Information interchange—Representation